

平成13年3月期 5. 個別財務諸表の概要

店

平成13年5月25日

会社名 株式会社 ワオ・コーポレーション (店頭登録銘柄)
 コード番号 9730
 本社所在地 大阪市北区中崎西2丁目6番17号
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 山口 善系

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6377-7971

決算取締役会開催日 平成13年5月25日

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

中間配当制度の有無 有

1. 平成13年3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	11,717	(3.3)	387	(63.9)	375	(65.0)	37	(89.8)
平成12年3月期	12,121	(4.1)	1,073	(16.2)	1,071	(14.5)	366	(13.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成13年3月期	4	36	-	-	0.5	2.9	3.2
平成12年3月期	42	67	-	-	5.4	8.5	8.8

(注) 1. 期中平均株式数 平成13年3月期 8,600,000株
 平成12年3月期 8,600,000株

2. 会計処理の方法の変更はありません。

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
平成13年3月期	17円50銭	5円0銭	12円50銭	150	401.0%	2.2%
平成12年3月期	17円50銭	5円0銭	12円50銭	150	41.0%	2.2%

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成13年3月期	12,524	6,845	54.7	796	1
平成12年3月期	13,011	6,958	53.5	809	15

(注) 1. 期末発行済株式数 平成13年3月期 8,600,000株
 平成12年3月期 8,600,000株

2. 平成14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
中間期	5,800	200	70	5円0銭	-	-
通期	11,800	550	200	-	12円50銭	17円50銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円25銭

6. 個別財務諸表等

【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前 期 末 (平成12年3月31日現在)		当 期 末 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	2,995,391		965,270		2,030,121
2.未収授業料等収入	76,801		605,337		528,536
3.教材	335,373		355,373		20,000
4.仕掛品	-		24,204		24,204
5.貯蔵品	25,004		14,916		10,088
6.繰延税金資産	61,244		92,993		31,749
7.自己株式	539		145		394
8.前払費用	184,916		193,793		8,877
9.関係会社短期貸付金	-		250,000		250,000
10.未収収益	109		509		400
11.未収入金 3	131,437		222,801		91,364
12.その他	10,234		31,573		21,339
貸倒引当金	3,580		21,156		17,576
流動資産合計	3,817,473	29.3	2,735,763	21.8	1,081,710
固定資産					
(1)有形固定資産 1					
1.建物 2	1,579,618		1,468,428		111,190
2.構築物	98,177		85,931		12,246
3.器具備品	245,663		404,095		158,432
4.土地 2	3,491,604		3,491,604		-
5.建設仮勘定	13,303		178,830		165,527
有形固定資産合計	5,428,366	41.7	5,628,891	45.0	200,525
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	151,918		171,653		19,735
2.電話加入権	59,885		59,812		73
3.その他	8,863		1,792		7,071
無形固定資産合計	220,666	1.7	233,257	1.9	12,591
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	115,929		134,693		18,764
2.関係会社株式	1,342,481		1,522,481		180,000
3.出資金	138,451		177,904		39,453
4.長期貸付金	36,220		36,051		169
5.関係会社長期貸付金	40,000		140,000		100,000
6.長期前払費用	16,501		36,421		19,920
7.繰延税金資産	5,330		53,380		48,050
8.保証金	1,655,744		1,661,400		5,656
9.会員権	57,718		16,700		41,018
10.その他	138,270		175,111		36,841
貸倒引当金	1,234		27,817		26,583
投資その他の資産合計	3,545,414	27.3	3,926,326	31.3	380,912
固定資産合計	9,194,447	70.7	9,788,475	78.2	594,028
資産合計	13,011,921	100.0	12,524,238	100.0	487,683

期 別 科 目	前 期 末 (平成12年3月31日現在)		当 期 末 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1.短期借入金 2	350,000		1,000,000		650,000
2.一年内返済予定長期借入金 2	737,300		443,800		293,500
3.未払金 3	665,041		598,674		66,367
4.未払費用	388,267		383,729		4,538
5.未払法人税等	195,849		198,670		2,821
6.未払事業所税	26,119		21,394		4,725
7.未払消費税等	73,388		77,327		3,939
8.前受授業料等収入	1,881,731		1,348,166		533,565
9.預り金	19,756		20,630		874
10.その他	-		5,062		5,062
流動負債合計	4,337,454	33.3	4,097,455	32.7	239,999
固定負債					
1.長期借入金 2	1,478,900		1,235,100		243,800
2.退職給付引当金	-		31,772		31,772
3.長期未払金	116,353		133,270		16,917
4.預り保証金 3	120,528		171,816		51,288
5.その他	-		9,097		9,097
固定負債合計	1,715,781	13.2	1,581,056	12.6	134,725
負債合計	6,053,236	46.5	5,678,511	45.3	374,725
(資 本 の 部)					
資本金	1,146,375	8.8	1,146,375	9.2	-
資本準備金	996,375	7.7	996,375	8.0	-
利益準備金	132,823	1.0	147,871	1.2	15,048
その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金	4,066,000		4,366,000		300,000
2.当期末処分利益	617,111		189,105		428,006
その他の剰余金合計	4,683,111	36.0	4,555,105	36.3	128,006
資本合計	6,958,684	53.5	6,845,726	54.7	112,958
負債・資本合計	13,011,921	100.0	12,524,238	100.0	487,683

【損益計算書】

(単位：千円)

科目	前 期		当 期		増 減 (印減)
	〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	12,121,114	100.0	11,717,461	100.0	403,653
営業費用	8,383,811	69.2	8,693,944	74.2	310,133
営業総利益	3,737,303	30.8	3,023,517	25.8	713,786
販売費及び一般管理費	2,663,859	22.0	2,635,648	22.5	28,211
営業利益	1,073,444	8.8	387,869	3.3	685,575
営業外収益					
1. 受取利息	9,792		5,644		4,148
2. 賃貸料収入 1	66,000		78,000		12,000
3. 投資事業組合投資利益	-		24,676		24,676
4. 有価証券売却益	15,002		-		15,002
5. 受取手数料 1	-		24,280		24,280
6. その他	20,519		7,439		13,080
営業外収益合計	111,313	0.9	140,040	1.2	28,727
営業外費用					
1. 支払利息	43,849		51,703		7,854
2. 賃貸料収入原価	60,853		65,485		4,632
3. 有価証券売却損	-		606		606
4. 貸倒引当金繰入額	-		24,782		24,782
5. その他	9,026		10,165		1,139
営業外費用合計	113,730	0.9	152,743	1.3	39,013
経常利益	1,071,027	8.8	375,166	3.2	695,861
特別利益					
1. 固定資産売却益 2	-		326		326
2. 保険解約返戻金収入	-		7,098		7,098
特別利益合計	-	0.0	7,425	0.1	7,425
特別損失					
1. 固定資産除却損 3	140,911		110,316		30,595
2. 投資有価証券評価減	158,018		12,231		145,787
3. 役員退職金	-		24,450		24,450
4. ゴルフ会員権評価減	-		41,018		41,018
5. その他	15,409		3,979		11,430
特別損失合計	314,338	2.6	191,995	1.6	122,343
税引前当期純利益	756,688	6.2	190,595	1.6	566,093
法人税、住民税及び事業税	368,466	3.0	232,870	2.0	135,596
法人税等調整額	21,234	0.2	79,798	0.7	101,032
当期純利益	366,988	3.0	37,524	0.3	329,464
前期繰越利益	209,592		198,877		10,715
過年度税効果調整額	87,810		-		87,810
中間配当額	42,980		42,997		17
中間配当に伴う利益準備金積立額	4,298		4,299		1
当期末処分利益	617,111		189,105		428,006

【利益処分案】

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	増 減 (印減)
当期末処分利益	617,111	189,105	428,006
利益処分量			
1. 利益準備金	10,748	10,749	1
2. 株主配当金	107,485 (普通配当12円50銭)	107,494 (普通配当12円50銭)	9
3. 任意積立金 別途積立金	300,000	-	300,000
次期繰越利益	198,877	70,862	128,015

(注) 1. 平成12年12月15日に42,997千円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

2. 前期の株主配当金は、自己株式1,160株を除いて計算しております。

3. 当期の株主配当金は、自己株式475株を除いて計算しております。

重要な会計方針

前 期 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日 〕	当 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日 〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗い替え方式)によっております。 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 教材・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 教材・貯蔵品 同左 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却をしております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(実績繰入率)による限度相当額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、翌期より5年による按分額を費用処理することとしております。</p>
<p>5. 収益計上基準 入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。</p>	<p>5. 収益計上基準 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>――</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) (3)ヘッジ方針 資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>

<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度 当社は昭和57年12月1日より適格退職年金制度を採用しており、平成11年11月30日現在における年金資産残高は303,180千円であり、過去勤務費用の償却期間は15年であります。 なお、拠出額は営業費用と販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度 _____</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>
---	--

追加情報

前 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	当 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕								
_____	<p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に関する会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。</p> <p>この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、経常利益は15,789千円多く、税引前当期純利益は15,789千円多く、計上されております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価しておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">62,293千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">46,503千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">9,205千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">6,584千円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	62,293千円	時価	46,503千円	評価差額金相当額	9,205千円	繰延税金資産相当額	6,584千円
貸借対照表計上額	62,293千円								
時価	46,503千円								
評価差額金相当額	9,205千円								
繰延税金資産相当額	6,584千円								
_____	<p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用は31,772千円多く、経常利益及び税引前当期純利益は31,772千円少なく計上されております。</p>								
<p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会、会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	_____								
<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産(流動資産)が61,244千円及び繰延税金資産(固定資産)が5,330千円それぞれ新たに計上されるとともに、当期純利益は21,234千円少なく、当期末処分利益は66,575千円多く計上されております。</p>	_____								

表示方法の変更

前 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	当 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>投資事業組合投資利益は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期は営業外費用の「その他」に投資事業組合投資損失が5,269千円含まれております。</p>

【 注記事項 】

[貸借対照表関係]

(単位：千円)

	前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,629,984	1,886,310
2 担保に供している資産		
建 物	198,496	186,809
土 地	628,300	628,300
計	826,796	815,109
上記の担保資産に対する債務		
短 期 借 入 金	200,000	800,000
1年内返済予定長期借入金	372,300	192,600
長 期 借 入 金	558,900	366,300
3 関係会社に係る注記		
未収入金	-	164,620
未払金	179,149	261,451
預り保証金	120,528	171,816
4 保証債務	844,600	697,020
	関係会社2社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。	関係会社2社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

[損益計算書関係]

(単位：千円)

	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 関係会社に係る注記		
賃 貸 料 収 入	66,000	78,000
受 取 手 数 料	-	16,250
2 固定資産売却益		
器 具 備 品	-	326
3 固定資産除却損		
建 物	36,380	31,987
構 築 物	563	3,023
器 具 備 品	7,911	6,298
原 状 回 復 費 用	96,055	69,006
合 計	140,911	110,316

[リース取引関係]

(単位：千円)

前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,258,952</td> <td style="text-align: right;">670,370</td> <td style="text-align: right;">588,581</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,872</td> <td style="text-align: right;">33,591</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">78,352</td> <td style="text-align: right;">22,130</td> <td style="text-align: right;">56,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,376,177</td> <td style="text-align: right;">726,092</td> <td style="text-align: right;">650,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具備品	1,258,952	670,370	588,581	車両運搬具	38,872	33,591	5,281	ソフトウェア	78,352	22,130	56,221	合計	1,376,177	726,092	650,084	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,475,338</td> <td style="text-align: right;">593,106</td> <td style="text-align: right;">882,231</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,038</td> <td style="text-align: right;">15,220</td> <td style="text-align: right;">13,817</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77,077</td> <td style="text-align: right;">35,282</td> <td style="text-align: right;">41,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,581,453</td> <td style="text-align: right;">643,609</td> <td style="text-align: right;">937,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具備品	1,475,338	593,106	882,231	車両運搬具	29,038	15,220	13,817	ソフトウェア	77,077	35,282	41,795	合計	1,581,453	643,609	937,844
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																						
器具備品	1,258,952	670,370	588,581																																						
車両運搬具	38,872	33,591	5,281																																						
ソフトウェア	78,352	22,130	56,221																																						
合計	1,376,177	726,092	650,084																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																						
器具備品	1,475,338	593,106	882,231																																						
車両運搬具	29,038	15,220	13,817																																						
ソフトウェア	77,077	35,282	41,795																																						
合計	1,581,453	643,609	937,844																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">235,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上</td> <td style="text-align: right;">428,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,079</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	235,674	一年以上	428,405	合計	664,079	<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">310,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上</td> <td style="text-align: right;">647,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957,858</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	310,353	一年以上	647,504	合計	957,858																												
一年以内	235,674																																								
一年以上	428,405																																								
合計	664,079																																								
一年以内	310,353																																								
一年以上	647,504																																								
合計	957,858																																								
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">279,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">249,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,194</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	279,147	減価償却費相当額	249,998	支払利息相当額	21,194	<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">345,385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">311,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,240</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	345,385	減価償却費相当額	311,245	支払利息相当額	26,240																												
支払リース料	279,147																																								
減価償却費相当額	249,998																																								
支払利息相当額	21,194																																								
支払リース料	345,385																																								
減価償却費相当額	311,245																																								
支払利息相当額	26,240																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
(1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(1)減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(2)利息相当額の算定方法 同左																																								

[税効果会計関係]

	前 期	(単位：千円) 当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	20,978	42,142
未払事業税等損金不算入	26,066	23,621
貸倒引当金繰入限度超過額	-	5,959
貸倒損失損金不算入	7,946	7,613
一括償却資産損金不算入	3,645	6,360
未払修繕費損金不算入	-	6,722
その他	2,607	572
繰延税金資産 合計	61,244	92,993
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
ソフトウェア償却限度超過額	3,155	9,652
一括償却資産損金不算入	1,868	4,492
貸倒引当金繰入限度超過額	-	8,881
ゴルフ会員権評価減損金不算入	-	17,104
退職給付引当金損金不算入	-	13,248
その他	306	-
繰延税金資産 合計	5,330	53,380
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
住民税均等割	8.3%	34.8%
受取配当等の益金不算入	1.5%	-
控除しきれなかった源泉所得税等	1.6%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	3.1%
同族会社の留保金課税に係る法人税及び住民税	0.8%	-
その他	0.2%	0.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	51.5%	80.3%

[デリバティブ取引関係]

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

7. 役員の異動

平成13年6月28日開催予定の第27回定時株主総会において、役員の異動は予定しておりません。